



平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月12日

上場会社名 株式会社ベスト電器 上場取引所 東・福
 コード番号 8175 URL http://www.bestdenki.ne.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小野 浩司
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営企画部長兼社長室長 (氏名)清村 浩一 (TEL)092(643)6851
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績(平成28年3月1日~平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	82,911	△7.3	1,822	107.3	2,118	54.8	1,428	7.3
28年2月期第2四半期	89,443	△3.6	879	△14.3	1,368	△7.6	1,330	△5.8

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 1,233百万円(1.1%) 28年2月期第2四半期 1,219百万円(△24.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	8.39	—
28年2月期第2四半期	7.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	92,185	43,683	47.3
28年2月期	97,320	42,620	43.7

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 43,632百万円 28年2月期 42,569百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	—	—	1.00	1.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日~平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	162,000	△5.0	3,000	44.8	3,500	35.1	2,500	47.5	14.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年2月期2Q	170,580,330株	28年2月期	170,580,330株
② 期末自己株式数	278,294株	28年2月期	277,924株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	170,302,252株	28年2月期2Q	170,303,248株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果で輸出企業の業績や雇用情勢の一部に改善が見られるものの、英国の欧州連合離脱等、海外経済の不確実性の高まりと、年明けからの急激な円高・株価下落により先行きについては不透明な状況が続いております。個人消費については、消費の基盤となる個人所得の水準は小幅な改善に留まっており、個人消費者の節約志向により景況感は足踏み状態となっております。

また、平成28年4月に発生した「熊本地震」は、九州地方を中心に大きな影響を及ぼしました。

国内の家電小売業界におきましては、テレビが前年度のデジアナ変換サービス終了前特需の反動減があったものの、多くの日本選手が活躍したオリンピック需要により、録画機器を含め好調に推移しました。また、6月初旬頃からの気温の高まりで、エアコンや季節商品、冷蔵庫の需要が活発となり、洗濯機や理美容、調理家電を含め好調に推移しました。一方、デジタルカメラ、PC本体が低調であったため、総じてやや低調に推移しました。

このような状況の中、当社におきましては、前年の4月に海外のインドネシア事業をフランチャイズチェーンに切り替えたことが主な減収の要因となりました。商品別には、AV商品ではオリンピック需要により、4Kテレビの販売台数が前年より伸長し構成比が上昇、平均単価を引き上げましたが、前年度特需の反動によって売上高は前年を下回りました。エアコンは早期の気温の高まりや、西日本を中心にした猛暑の到来により、扇風機等の季節商品を含め、好調に推移しました。白物商品では、全自動洗濯機・洗濯乾燥一体型の大容量化と高付加価値商品の販売台数が前年より伸長し、平均単価の上昇と共に売上高は好調に推移しました。OA商品は、パソコンがノート型、デスクトップ型共に好調に推移しましたが、タブレットPC・デジタルカメラ・周辺機器は低調に推移しました。通信商品は、総務省による「スマートフォン端末購入補助の適正化に関するガイドライン」により、携帯電話端末の実質販売価格が見直されたことや、「iPhone 7/7 Plus」の9月16日発売を控え、販売台数が減少する一方、「格安SIM」や「SIMフリーフォン」、スマホ必需品のWi-Fiルーターやスマホアプリゲームの世界的ブームによって、モバイルバッテリーが好調に推移しました。

店舗戦略につきましては、前年に引き続き積極的な既存店舗の活性化を推進しており、当第2四半期累計期間において17店舗で実施しました。また、4月中旬に発生した熊本地震により大きな被害を受けた5店舗においても、売り場の視認性や回遊性および商品の提案力を高めた活性化を復旧と合わせて行いました。

リフォーム事業は、専任担当者の増員と人材育成を図り、キッチン・バス・トイレ・洗面化粧台等を中心としたリフォームコーナーを3店舗で新たに導入し、8月末までに延べ61店舗に展開しております。電力小売り自由化に伴うオール電化機器の販売増加と合わせ、売上高は大幅に伸長しております。

海外事業につきましては、シンガポール、マレーシアにおいてそれぞれ1店舗を出店し、加えて店外催事やアップル商品を中心とした法人向け販売が好調に推移しており、現地通貨では前年同期を上回る実績になりましたが、為替円換算では減収となりました。

当第2四半期連結会計期間末における店舗数は、直営店160店（うち海外18店含む）、フランチャイズ店230店（うち海外54店含む）の総店舗数390店となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

- ①家電小売業は、主に前年の4月に海外のインドネシア事業をフランチャイズチェーンに切り替えた影響および店舗閉鎖の影響により、売上高は677億58百万円（前年同期比7.3%減）となりましたが、売上総利益率の改善、販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は26億69百万円（前年同期比48.4%増）と減収増益となりました。
- ②家電卸売業は、売上高は127億52百万円（前年同期比8.7%減）となり、営業利益は2億17百万円（前年同期比12.5%減）と減収減益となりました。
- ③クレジット事業は、平成19年に信販会社との契約内容を変更し営業貸付金が減少したため、営業収益は15百万円（前年同期比18.9%減）となり、営業利益は12百万円（前年同期比14.6%減）と減収減益となりました。
- ④サービス事業は、主に配達設置件数の減少により、売上高は13億65百万円（前年同期比7.2%減）となり、営業利益は34百万円（前年同期比44.8%減）と減収減益となりました。
- ⑤その他は、主に建築工事の請負業における売上高の増加により、売上高は10億19百万円（前年同期比17.5%増）となり、営業利益は67百万円（前年同期比143.9%増）と増収増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は829億11百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は18億22百万円（前年同期比107.3%増）、経常利益は21億18百万円（前年同期比54.8%増）となり、特別損失の災害による損失等の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億28百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産、負債および純資産の状況>

(資産)

流動資産は、主にその他に含まれる未収入金が増加しましたが、たな卸資産が減少したため、前連結会計年度末に比べ44億43百万円減少し437億85百万円（前連結会計年度末比9.2%減）となりました。

固定資産は、主に有形固定資産の建物及び構築物および投資その他の資産の差入保証金が減少したため、前連結会計年度末に比べ6億91百万円減少し483億99百万円（前連結会計年度末比1.4%減）となりました。

以上の結果、総資産は921億85百万円（前連結会計年度末比5.3%減）となりました。

(負債)

流動負債は、主に支払手形及び買掛金が増加しましたが、短期借入金およびその他に含まれる前受収益、未払金等が減少したため、前連結会計年度末に比べ31億55百万円減少し275億59百万円（前連結会計年度末比10.3%減）となりました。

固定負債は、主に長期借入金およびその他に含まれる長期前受収益が減少したため、前連結会計年度末に比べ30億42百万円減少し209億42百万円（前連結会計年度末比12.7%減）となりました。

以上の結果、負債合計は485億2百万円（前連結会計年度末比11.3%減）となりました。

(純資産)

純資産は、主に為替換算調整勘定が減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末に比べ10億62百万円増加し436億83百万円（前連結会計年度末比2.5%増）となりました。

<連結キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億5百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は66億13百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は73億28百万円（前年同期は54百万円の獲得）となりました。これは主にたな卸資産の減少による増加49億34百万円、仕入債務の増加17億23百万円および税金等調整前四半期純利益15億21百万円等の増加と、売上債権の増加による減少3億99百万円等の減少によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で得られた資金は36百万円（前年同期は8億59百万円の獲得）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入3億13百万円および敷金及び保証金の回収による収入1億94百万円等の収入と、固定資産の取得による支出4億49百万円等の支出によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は66億28百万円（前年同期は97百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の減少36億円および長期借入金の返済による支出28億2百万円等の支出によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成28年4月13日に公表の平成28年2月期決算短信3.連結業績予想から修正しております。詳細につきましては、平成28年10月11日に公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,680	6,763
受取手形及び売掛金	5,449	5,801
たな卸資産	33,038	27,694
その他	3,186	3,637
貸倒引当金	△126	△111
流動資産合計	48,229	43,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,116	16,799
土地	12,204	12,100
その他(純額)	737	787
有形固定資産合計	30,057	29,686
無形固定資産	408	401
投資その他の資産		
賃貸不動産(純額)	7,347	7,300
差入保証金	7,715	7,468
その他	3,650	3,611
貸倒引当金	△88	△69
投資その他の資産合計	18,625	18,311
固定資産合計	49,090	48,399
資産合計	97,320	92,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,758	12,986
短期借入金	5,600	2,000
1年内返済予定の長期借入金	5,604	5,604
未払法人税等	347	255
賞与引当金	477	492
役員賞与引当金	2	—
資産除去債務	530	455
その他	6,395	5,765
流動負債合計	30,715	27,559
固定負債		
長期借入金	11,400	8,598
販売商品保証引当金	2,867	3,055
利息返還損失引当金	245	131
商品券等回収引当金	287	321
退職給付に係る負債	3,242	3,198
資産除去債務	2,347	2,346
その他	3,594	3,291
固定負債合計	23,984	20,942
負債合計	54,700	48,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,892	37,892
資本剰余金	600	600
利益剰余金	4,604	5,862
自己株式	△270	△270
株主資本合計	42,827	44,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200	239
為替換算調整勘定	△0	△259
退職給付に係る調整累計額	△458	△432
その他の包括利益累計額合計	△257	△452
非支配株主持分	50	50
純資産合計	42,620	43,683
負債純資産合計	97,320	92,185

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	89,443	82,911
売上原価	69,032	63,033
売上総利益	20,410	19,878
販売費及び一般管理費	19,531	18,055
営業利益	879	1,822
営業外収益		
受取利息	21	21
受取家賃	340	344
持分法による投資利益	19	1
未回収商品券受入益	162	37
その他	247	234
営業外収益合計	791	639
営業外費用		
支払利息	82	68
賃貸費用	119	146
商品券等回収引当金繰入額	—	88
その他	100	40
営業外費用合計	301	343
経常利益	1,368	2,118
特別利益		
固定資産売却益	19	6
関係会社株式売却益	752	—
その他	50	1
特別利益合計	822	7
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	28	19
減損損失	616	12
災害による損失	—	570
その他	5	—
特別損失合計	649	604
税金等調整前四半期純利益	1,542	1,521
法人税、住民税及び事業税	155	85
法人税等調整額	27	8
法人税等合計	183	93
四半期純利益	1,358	1,428
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,330	1,428

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	1,358	1,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88	39
為替換算調整勘定	△25	△259
退職給付に係る調整額	△24	25
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△139	△194
四半期包括利益	1,219	1,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,291	1,233
非支配株主に係る四半期包括利益	△71	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,542	1,521
減価償却費	803	736
減損損失	616	12
のれん償却額	3	4
持分法による投資損益(△は益)	△19	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△23
賞与引当金の増減額(△は減少)	74	24
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△2
販売商品保証引当金の増減額(△は減少)	170	187
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△101	△113
商品券等回収引当金の増減額(△は減少)	13	33
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△50	△44
受取利息及び受取配当金	△44	△43
支払利息	82	68
為替差損益(△は益)	16	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△752	—
固定資産売却損益(△は益)	△19	△5
固定資産除却損	28	19
売上債権の増減額(△は増加)	△992	△399
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,888	4,934
仕入債務の増減額(△は減少)	△530	1,723
未払消費税等の増減額(△は減少)	△474	△124
その他	△1,953	△945
小計	299	7,564
利息及び配当金の受取額	45	41
利息の支払額	△82	△68
法人税等の支払額	△207	△209
営業活動によるキャッシュ・フロー	54	7,328

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150	—
定期預金の払戻による収入	400	313
固定資産の取得による支出	△764	△449
固定資産の売却による収入	80	13
固定資産の除却による支出	△63	△24
投資有価証券の売却による収入	91	—
事業譲受による支出	△183	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	968	—
長期貸付けによる支出	△4	△2
長期貸付金の回収による収入	5	5
敷金及び保証金の差入による支出	△59	△12
敷金及び保証金の回収による収入	547	194
その他	△7	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	859	36
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	780	△3,600
長期借入れによる収入	3,720	—
長期借入金の返済による支出	△2,386	△2,802
配当金の支払額	△169	△169
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,952	—
その他	△90	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97	△6,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	△331
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	799	405
現金及び現金同等物の期首残高	6,126	6,208
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△60	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,864	6,613

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家電小売 業	家電卸売 業	クレジット 事業	サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	73,113	13,971	18	1,471	88,575	867	89,443	—	89,443
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	9	561	16	1,322	1,909	621	2,531	△2,531	—
計	73,122	14,533	34	2,793	90,484	1,489	91,974	△2,531	89,443
セグメント利益	1,798	249	14	61	2,124	27	2,152	△1,273	879

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築工事の請負業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,273百万円は、セグメント間取引消去△86百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,187百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「家電小売業」セグメントにおいて、営業店舗（広島店他計3物件）の減損損失616百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家電小売 業	家電卸売 業	クレジット 事業	サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	67,758	12,752	15	1,365	81,892	1,019	82,911	—	82,911
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	8	540	15	1,384	1,949	1,032	2,981	△2,981	—
計	67,767	13,293	30	2,749	83,841	2,052	85,893	△2,981	82,911
セグメント利益	2,669	217	12	34	2,934	67	3,002	△1,179	1,822

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、不動産業および建築工事の請負業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,179百万円は、セグメント間取引消去△95百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△1,084百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失12百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。